

情報通信産業における労働条件と生産力の関係

『就職四季報』データなどによる労働条件の生産力効果の情報通信産業における分析

小林 流基（経済学部3年）

指導教員：大西広

要旨

本稿は、わが国の情報通信産業において、労働条件の改善が企業の生産効率に与える影響について、計量経済学的な実証分析を行った。仮説としては、大西広著『マルクス経済学』（2012）を背景に「労働者に優しい企業は生産力が高い」というものを設定した。具体的な手法としては、一般的なコブ・ダグラス型の生産関数を用い、その全要素生産性に様々な労働条件が反映されるとの考えのもと、推定を行った。労働条件の変数に関しては、①直接的労働条件変数、②包括的労働条件変数に分け、それぞれの変数を導入したモデルを考えた。前者は、年収や有給休暇取得日数など、その数量が変化することにより、生産性に影響を与えると考えられるものを使用した。後者は、離職率など、定量面に加えて、職場の雰囲気などの定性面も含んだ包括的な労働環境を表す変数を使用した。これに関しては、「ブラック企業度」という変数も新たに作成し、推定を行った。労働条件設定されたモデルの推定は、『就職四季報』『CSR 企業総覧』などの労働条件に関する変数を用いた。最初に、最小2乗法（OLS）による推定を行ったところ、直接的労働条件変数については、平均年収・有給休暇取得日数の上昇、残業時間の減少は生産性に対して正の影響を与える可能性が示唆された。しかし、包括的労働条件変数の離職率については、生産性と有意な関係が見られなかった。そこで、次に操作変数を用いた2段階最小2乗法による推定を行った。離職率に平均年収を操作変数として導入したところ、有意に離職率と生産力に関する負の相関が確認され、離職率の低下が生産力の最大化に良い影響を与える可能性が明らかになった。また、平均年収に対して平均年齢を操作変数として使用した場合についても、平均年収・有給休暇取得日数・残業時間に関する生産性への影響は仮説通りであり、モデルの頑健性が保証された。以上により、少な

くとも我が国の情報通信産業においては、定量的な労働条件の改善や、雰囲気などの定性的な職場環境の改善が、企業による生産力の最大化行動に対して合理的であるとの仮説が採択された。補論として、大西（2012）におけるマルクス経済学的な議論に基づき、「ポスト資本主義の社会主義社会」に関して、本稿の分析結果がどのような意味合いを持つかということも述べている。